

# 富山国際学園 主な財務比率の推移

区分	比 率	算 式 ( × 1 0 0 )	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度全国平均 (医歯系法人除く)	28年度	比率の意味	評価	27年度と 28年度の 比較
貸借 対 照 表 関 係 比 率	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-25.2%	-23.8%	-22.5%	-21.5%	-12.2%	-20.0%	繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額は、各会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累積であり、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましい。	【高い値が良い】	◎
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	97.1%	100.0%	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。未組入額があるということは、借入金又は未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。	【高い値が良い】	◎
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.4%	102.5%	101.6%	102.8%	99.2%	102.4%	固定資産の純資産に対する割合であり、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。	【低い値が良い】	◎
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	97.0%	97.1%	96.4%	97.6%	91.7%	97.4%	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示している。	【低い値が良い】	◎
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	152.6%	155.1%	157.1%	149.1%	245.9%	148.3%	流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標である。	【高い値が良い】	×
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	186.8%	177.1%	188.4%	170.0%	327.9%	177.0%	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。この比率が100%を下回っている場合、現金預金以外の形で保有している場合以外は、翌年度分の資金を前年度に使用しており、資金繰りに苦慮していることを意味する。	【高い値が良い】	◎
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.5%	9.9%	10.6%	9.3%	12.6%	9.7%	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を示す重要な比率である。	【低い値が良い】	×
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.7%	11.0%	11.9%	10.3%	14.4%	10.7%	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。	【低い値が良い】	×

区分	比率	算式(×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度全国平均 (医歯系法人除く)	28年度	比率の意味	評価	27年度と 28年度の 比較
事業活動 収支 計算 書 関係 比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.9%	57.6%	61.1%	58.2%	52.4%	59.3%	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率である。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が高くなると、経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	【低い値が良い】	×
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.3%	27.3%	28.4%	30.0%	31.5%	28.2%	教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない限りにおいて高いことが望ましい。	【高い値が良い】	×
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.4%	5.2%	4.5%	4.5%	8.8%	4.3%	管理経費の経常収入に占める割合である。管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましい。	【低い値が良い】	◎
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.6%	9.7%	5.6%	7.8%	5.2%	8.4%	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合である。この比率がプラスで大きくなるほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを意味する。	【高い値が良い】	◎
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	117.1%	95.5%	96.7%	95.6%	107.8%	96.2%	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、100%を超えると支出超過(赤字)となる。	【低い値が良い】	×
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.8%	66.9%	64.5%	68.9%	72.4%	69.0%	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であるため、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。	【どちらとも言えない】	—
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.5%	1.9%	0.8%	0.4%	2.2%	0.7%	寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとっては、重要な収入源であり、一定水準の寄付金が継続的に確保されることは経営安定のためには好ましい。	【高い値が良い】	◎
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.2%	22.4%	23.0%	24.8%	12.8%	24.0%	国又は地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合である。補助金は、学生生徒等納付金に次ぐ収入源となっているが、この比率が高いことは、学校法人独自の自主財源が相対的に小さいことを示す。	【高い値が良い】	×
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	15.2%	5.5%	2.4%	3.4%	12.1%	4.9%	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。	【高い値が良い】	◎	

※比率の意味は、日本私立学校振興・共済事業団のホームページから引用しています。  
 ※平成27年度の会計基準改正に伴い、24年度～26年度の比率を新基準に置き換えて算出しています。  
 ※27年度と28年度の比較は、良くなっている場合は「◎」、悪くなっている場合は「×」と表記しています。